



## 平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 パラカ株式会社  
 コード番号 4809  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 兼平 宏  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

上場取引所 東証マザーズ  
 URL <http://www.paraca.co.jp/>  
 TEL (03) 6230-2300

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 9 月中間期及び対前年中間期増減率については、記載を省略しております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,735	-	578	-	443	-	235	-
18 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 9 月期	3,488	-	756	-	619	-	363	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	5,557 35	5,416 55
18 年 9 月中間期	-	-
18 年 9 月期	8,667 64	8,331 21

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	14,345	3,196	22.3	75,351 33
18 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 9 月期	14,268	2,980	20.9	70,190 94

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,192 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月期 2,974 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	527	674	130	1,257
18 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 9 月期	216	2,324	2,077	1,544

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 9 月期	-	-	-	-	0 00
19 年 9 月期	-	-	-	-	0 00
19 年 9 月期(予想)	-	-	-	-	-

3. 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,300	51.9	1,100	45.4	780	26.0	400	10.1	8,964	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 42,375.91株 18年9月中間期 41,690.93株  
 18年9月期 42,375.91株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 1.98株 18年9月中間期 -株 18年9月期 1.98株  
 (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,604	60.0	512	40.7	413	34.6	237	30.0
18年9月中間期	1,628	25.7	364	85.3	307	118.9	182	129.0
18年9月期	3,488	-	756	-	619	-	363	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5,600	15
18年9月中間期	4,378	95
18年9月期	8,667	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	10,795	3,192	29.6	75,351	33
18年9月中間期	8,214	2,822	34.4	67,690	04
18年9月期	9,509	2,972	31.3	70,148	13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,192百万円 18年9月中間期 2,822百万円 18年9月期 2,972百万円

2. 19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,000	43.3	970	28.2	720	16.3	400	10.1	8,964	84

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 当期の見通し」をご覧ください。

また、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、49ページ「重要な後発事象」に記載の第三者割当増資により増加する株式数を考慮して算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費に弱さがみられるものの、企業収益の改善に支えられ、設備投資も拡大するなど前期に引き続き堅調に推移しております。

当社グループの属する駐車場業界においても、飲酒運転の取り締まり強化、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、駐車需要は堅調に推移しております。

このような中で、当社におきましては、前期に引き続き、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、パーク&ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、繁華街を中心として、首都圏だけでなく、積極的な地方展開を推進し、管理台数の拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期末においては、48 件 886 車室の増加、19 件 491 車室の減少により、457 件 6,776 車室が稼動しております。

以上の活動により、当中間連結会計期間の売上高は 2,735,776 千円、経常利益 443,648 千円、中間純利益 235,486 千円を計上いたしました。

(注)当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期比は記載しておりません。

なお、具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

#### (賃借駐車場)

当中間連結会計期間における賃借駐車場は、40 件 428 車室の新規開設、17 件 474 車室の減少により差し引き 46 車室の純減少となり、当中間期末において稼動している駐車場は 387 件 3,946 車室となりました。474 車室の減少のうち、349 車室は運営中の賃借駐車場の取得に伴う自社駐車場への事業区分変更によるものです。

#### (自社駐車場)

当中間連結会計期間における自社駐車場は、8 件 458 車室の増加、2 件 17 車室の売却による減少により差し引き 6 件 441 車室の純増加となり、当中間期末において稼動している駐車場は 1,612 車室となりました。458 車室の増加のうち、349 車室は運営中の賃借駐車場を取得したものです。

#### (証券化駐車場)

当中間連結会計期間における証券化駐車場は、新規開設、減少ともになく、当中間期末において稼動している駐車場は 8 件 1,218 車室となりました。

#### (その他事業)

その他事業に関しては、主として不動産販売収入、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場の収益が貢献いたしました。

また、事業区分別の売上高の状況は以下のとおりです。

	売上高(千円)	車室増減数
賃借駐車場	1,586,850	46
自社駐車場	434,836	441
証券化駐車場	215,433	-
その他売上	498,656	-
合計	2,735,776	395

## 当期の見通し

当下半年につきましても、当中間期に引き続き堅調な経済情勢が続くものと考えております。

当駐車場業界を取り巻く環境においては、飲酒運転の取り締まり強化、原油高により自動車の使用自体が手控えられる要因がございます。また、駐車場業界の参入障壁が低いこと、新規参入業者との競争の激化も引き続き予想されます。一方で、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、引き続き市場の成長が見込まれております。

当社グループにおきましては、これまでに引き続き、不動産会社及び金融機関等とのネットワークの強化、大阪・名古屋・福岡営業所に続き、新たに開設した新潟、広島営業所により、地域一番を目標とした地方展開などを軸に、積極的に営業活動を展開し、管理車室数を拡大してまいります。

以上のことから通期の連結業績見通しは、平成 18 年 11 月 20 日付け予想から変更はなく、売上高 5,300 百万円、経常利益 780 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでおります。また、通期の単体業績見通しについては、売上高 5,000 百万円、経常利益 720 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は 14,345,063 千円（前期比 0.5%増）となりました。

資産の主な内容は、現金及び預金 1,258,102 千円、有形固定資産 8,968,767 千円、不動産信託受益権 3,604,079 千円であります。

負債は 11,148,915 千円（前期比 1.2%減）となり、その主な内容は土地等取得に伴う長期借入金（一年内返済予定分含む）9,869,019 千円であります。

純資産については中間純利益に伴い利益剰余金が増加したことにより、3,196,148 千円（前期比 7.2%増）となるとともに、自己資本比率が 20.9%から 22.3%へ上昇しました。

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 527,701 千円の資金を獲得し、投資活動により 674,054 千円、財務活動により 130,057 千円の資金を使用した結果、前期末の 1,544,833 千円から 287,730 千円減少し、当中間連結会計期間末においては 1,257,102 千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 527,701 千円となりました。これは主として、順調に税金等調整前中間純利益 407,474 千円を計上したこと及びたな卸資産の減少額 267,498 千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 674,054 千円となりました。これは主として、前期に引き続き自社駐車場用地等の取得を進めたことにより、有形固定資産の取得による支出が 657,454 千円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 130,057 千円となりました。これは主として、長期借入金の新規借入れ 1,485,500 千円を行いましたが、短期借入金の返済による支出 1,200,000 千円、長期借入金の返済による支出 413,758 千円を行ったことによるものであります。

(注)当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、対前期比は記載しておりません。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第 9 期 平成 17 年 9 月	第 10 期 平成 18 年 9 月	第 11 期中間期 平成 19 年 3 月
自己資本比率 (%)	-	20.9	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	85.5	51.1
債務償還年数 (年)	-	47.5	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	1.7	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第 10 期より連結財務諸表を作成しておりますので、第 9 期の数値は記載しておりません。

第 11 期中間期の債務償還年数については、中間営業キャッシュ・フローを年額換算して計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、創業以来、各期における利益を財務体質の強化と将来の成長に備えるため全額内部留保し、事業に再投資するため配当を実施しておりません。

今後につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の財政状態及び経営成績等を勘案の上、決定いたします。

なお、当期の配当につきましては、当中間期においても実施しておりません。現状の当社を取り巻く環境においては当期の利益を財務体質の強化のため及び事業展開資金として、内部留保させていただくことが最善と考えておりますため、前期に引き続き無配とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日において当社グループが判断したものであります。

事業におけるリスクについて

##### イ 事業用地の確保について

当社グループにおける駐車場運営形態としては、「賃借」、「自社」及び「証券化」の3形態があります。当社グループでは、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社グループの運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社グループ事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに固定の賃借料を支払い、当社グループで駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金(一部月極を含む)が売上高、そこから賃借料(月額固定)、駐車機器のリース料(精算機・ロック板・看板等)、運営管理費(機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等)を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社グループが事業を拡大するためには、収益性の高い駐車場用地の確保が必要となりますが、「バブル崩壊」以降における土地取引の長期停滞によって生じた土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社グループの最近事業年度及び当中間会計期間末における物件数及び車室数等の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 当中間期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月
賃借駐車場 (件)	244	301	343	364	387
自社駐車場 (件)	16	20	34	56	62
証券化駐車場 (件)	2	4	7	8	8
賃借駐車場 (車室)	2,520	2,897	3,530	3,992	3,946
自社駐車場 (車室)	136	225	844	1,171	1,612
証券化駐車場 (車室)	33	239	1063	1,218	1,218

今後につきましては、地価の上昇、土地取引コストの軽減、土地に係る税制の改正等の要因により土地取引が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社グループにとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、土地所有者が駐車場用地として賃貸する意図はあっても、地価の上昇により賃借料が高騰した場合には、当該賃借料を駐車場料金に転嫁できるとは限らないため、その場合には採算の見込める駐車場用地の賃借が困難となる可能性があります。

##### ロ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間(当初契約期間)となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっております。当初契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に2ヶ月前に書面にて通知し、違約金を支払うことで契約が終了し、当初契約期間満了後は、一方の当事者が相手方に2ヶ月前に書面にて通知することによって、契約の解約が成立する内容となっております。賃借人から解約通知を受けた場合、当社グループとしては引き続き駐車場用地として利用できるよう契約継続の交渉を行いますが、当該交渉にもかかわらず、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

##### ハ 駐車場運営地域が集中していることについて

当社グループは、首都圏及び近畿圏を中心として駐車場運営を行っております。当中間連結会計期間において、その他の地域においても駐車場を新設し、徐々に地域の分散が進んでいるものの、これらの地域において地震等の大災

害やその他の不測の事態が発生し、当社グループの運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合等には、事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

当中間連結会計期間末における都道府県別の件数・車室数は以下のとおりです。

NO.	都道府県名	賃借		自社		証券化		合計	
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数
1	北海道	5	113	2	162	0	0	7	275
2	青森県	0	0	1	42	0	0	1	42
3	岩手県	0	0	0	0	1	279	1	279
4	宮城県	0	0	0	0	1	509	1	509
5	福島県	0	0	0	0	1	185	1	185
6	茨城県	3	128	9	792	0	0	12	920
7	埼玉県	12	100	0	0	0	0	12	100
8	千葉県	11	285	5	108	2	61	18	454
9	東京都	283	1,766	19	128	1	8	303	1,902
10	神奈川県	29	364	3	28	0	0	32	392
11	新潟県	0	0	4	45	0	0	4	45
12	山梨県	0	0	6	74	0	0	6	74
13	長野県	1	12	0	0	0	0	1	12
14	静岡県	0	0	1	14	0	0	1	14
15	愛知県	10	92	1	4	0	0	11	96
16	三重県	1	8	1	9	0	0	2	17
17	京都府	2	811	0	0	0	0	2	811
18	大阪府	15	129	3	81	1	21	19	231
19	兵庫県	7	45	0	0	0	0	7	45
20	岡山県	0	0	2	17	0	0	2	17
21	広島県	2	6	1	8	0	0	3	14
22	山口県	1	15	1	8	0	0	2	23
23	香川県	0	0	1	14	0	0	1	14
24	高知県	0	0	1	7	0	0	1	7
25	福岡県	4	52	1	71	1	155	6	278
26	鹿児島県	1	20	0	0	0	0	1	20
	合計	387	3,946	62	1,612	8	1,218	457	6,776

法的規制等について

イ 特有の法的規制について

当社グループが営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、「道路交通法」もしくは「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」の規制が緩和された場合には、駐車場需要の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 「クルマ社会」の見直しについて

自動車は高い利便性を有する反面、その利用に際しての不可避的な要素として、環境問題、交通事故及び道路交通混雑等といった負の側面が伴います。これらの問題は特に都市部において顕著であり、一部の運転者による違法駐車等がこのような負の側面を一層顕在化させてきたとも言われております。これらの問題については、平成 12 年 10 月に当時の運輸政策審議会(現在の交通政策審議会、国土交通大臣の諮問機関)から出された答申の「21 世紀初頭に

おける総合的な交通政策の基本方向について」において述べられております。当該答申の提言の中には、これらの諸問題の対応策として、公共の交通機関や徒歩・自転車利用への転換、並びにロードプライシング(都市部等の特定地域への自動車の乗り入れに対する課金制度)及びカーシェアリング(一定地域の複数の世帯による自動車の共有制度)の導入等、都市部への自動車の流入を抑制するための提言も含まれております。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社グループの営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 有利子負債依存度等について

当社グループにおける駐車場開発形態としては、「賃借」、「自社」及び「証券化」の3形態がありますが、土地を「自社」、「証券化」において取得する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しているため、有利子負債依存度が高くなっております。そのため、今後については、エクイティファイナンスにより自己資金を調達すること及び「賃借」、「自社」及び「証券化」のバランスを考えること等により、有利子負債依存度の上昇に留意する方針であります。今後の金利動向等の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近事業年度及び当中間期における有利子負債等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 当中間期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月
総資産額(A) (千円)	2,688,627	4,381,123	6,852,553	14,268,845	14,345,063
有利子負債残高(B) (千円)	1,498,292	2,687,636	3,920,596	10,297,277	10,169,019
有利子負債依存度 (B)/(A) (%)	55.7	61.4	57.2	72.2	70.9
売上高(C) (千円)	1,806,657	2,379,494	2,755,675	3,488,093	2,735,776
支払利息(D) (千円)	35,120	53,499	87,124	137,074	141,197
(D)/(C) (%)	1.9	2.3	3.2	3.9	5.2

- (注) 1 有利子負債は、借入金及び社債の合計であります。  
 2 支払利息は、支払利息及び社債利息の合計であります。  
 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 4 第10期より連結財務諸表を作成しておりますので、第7期より第9期の数値は個別財務諸表の数値です。また、第10期の連結財務諸表は貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び支払利息は個別財務諸表の数値と同一になっております。

#### 事業用土地等の状況について

当社グループでは、当中間連結会計期間末現在、総資産額 14,345,063 千円に対し、事業用土地として簿価 7,847,004 千円の土地、3,604,079 千円の不動産信託受益権等を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社グループが営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し、事業の用に供することとしております。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社グループでは認識しております。しかしながら、今後、不採算事業地の発生や営業戦略の大幅な変更等により、当社グループの事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の減損会計について、平成 17 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より強制適用されております。

これにより、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社グループの収益状況によっては、当社グ



ループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 証券化駐車場の出資金について

当社グループは証券化駐車場を運営するために、駐車場事業を営むことを目的に設立された特別目的会社(SPC)へ出資を行っており、前連結会計年度より、特別目的会社である有限会社神谷町パークを連結子会社としております。しかし、特別目的会社(SPC)が保有する駐車場用地が何らかの理由により駐車場として利用できなくなるなどの原因により、特別目的会社(SPC)の資産が著しく悪化、あるいは特別目的会社(SPC)が破綻した場合には、匿名組合出資金の償却により損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 小規模組織であることについて

当中間連結会計期間末における当社グループ組織は、役員 7 名及び従業員 39 名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これらが不十分な場合には、組織的効率が低下し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ストック・オプションについて

当社グループでは、取締役及び従業員の士気を高めることで業績向上に資するため、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第 280 条ノ 20 及び旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当中間連結会計期間末現在において発行している新株予約権は 2,952 個であり、新株予約権の目的となる株式の数は 4,975.91 株であります。

当社グループでは、取締役及び従業員の士気向上に加え、優秀な人材の獲得のため、今後もストック・オプション制度を継続する方針であります。そのため、同制度によって付与された場合、ストック・オプション会計基準の導入に伴い、会社業績に影響を与えることとなるとともに、新株予約権が行使された場合、1 株当たりの価値は希薄化することになります。また、当該株式の売却により株式需給バランスが短期的に悪化する可能性があり、その結果、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

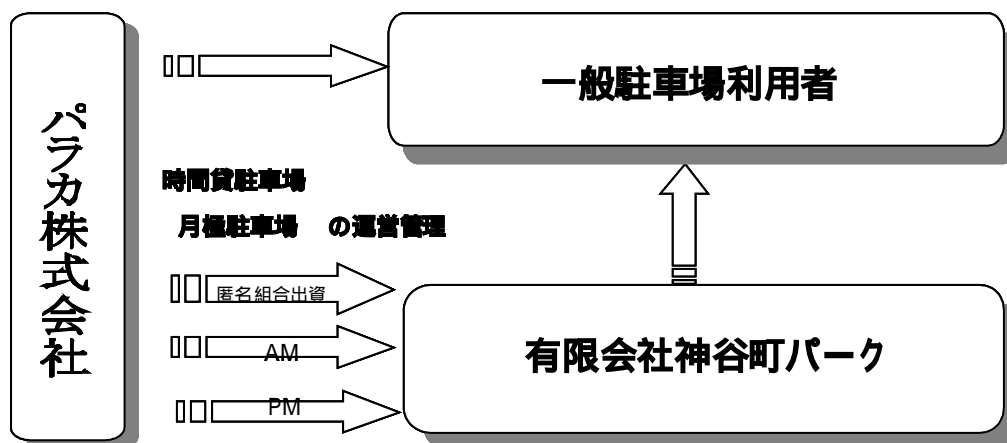
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び駐車場事業に関する連結子会社 1 社（有限会社神谷町パーク）で構成されています。

当社グループは、時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っております。

当社は、賃借駐車場、自社駐車場の開拓・運営管理及び、連結子会社 1 社が匿名組合営業者として運営する匿名組合への出資、証券化駐車場にかかるアセットマネージャー、プロパティマネージャーとして事業を行っております。連結子会社である有限会社神谷町パークは、信託受益権にて駐車場用地を取得し、駐車場事業を営むことを目的とした特別目的会社であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



前期まで連結子会社であった株式会社エイケイについては、20 ページ「連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間末においては子会社に該当しなくなっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループ経営の基本方針は「日本の駐車場不足の解消」であります。現在の日本では、特に都市部において、駐車場が不足していると言われております。この不足している駐車場を、より必要な場所により多く供給すること、そして、日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現することが、当社グループの志であり、存在意義であります。

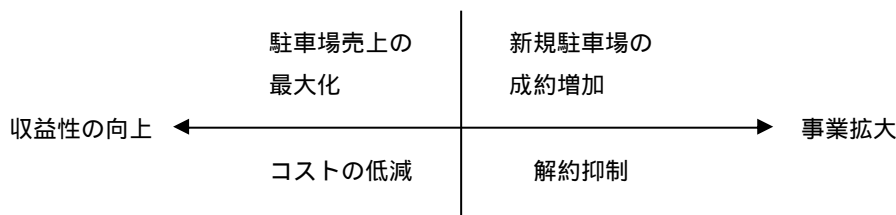
現在のコインパーキング(時間貸駐車場)業界においては、駐車場用地の大部分を賃借に依存し、駐車場の供給は公共性が高いにもかかわらず、常に解約リスクにさらされている状況です。当社グループは真に駐車場不足を解消するため、解約のない駐車場あるいは解約されにくい駐車場をいかに多く供給するかを常に考え、実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが常に注視している経営指標は売上高総利益率であり、駐車場の収益性を端的に表す本業の状況確認における最も基本的な数値と認識しております。そのうえで、今後も継続的な事業の拡大及び利益成長の両立を図ってまいります。指標として、売上高増加率及び経常利益成長率を重視し、上場後 5 ヵ年の目標を売上高増加率は年 30%、経常利益成長率は年 40%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業戦略の基本は、駐車場の開発及び運営管理に経営資源を集中するという特化戦略であります。これにより、以下各々の項目について同業他社との差別化を図り、事業拡大と収益性の向上を同時に達成し、専門企業として最も存在感のある会社を目指します。



##### 解約抑制

当社グループは、駐車場用地の「開拓手法の多様化」による解約抑制に取り組んでまいりました。解約リスクを抑制し持続的成長を遂げるため、業界で最も一般的な賃借駐車場だけでなく、解約のない自社駐車場、ファイナンス手法のひとつとして業界初の開発型の証券化駐車場を展開してまいりました。自社駐車場・証券化駐車場への投資戦略としては、オフィスビルやマンション等と競合しない立地選定を行い、一層の好利回りを追求すると同時に、様々な地域・立地・大きさの土地に分散投資することによりリスクを低減いたします。

##### 新規駐車場の成約増加

中長期的な成長を果たすには、駐車場事業を行うための土地の確保が必須であります。成約増加のための仕入戦略としては、比較的少人数の営業人員でより大きな成果をあげるため、「開発ルートの構築」に力点をしております。すでに当社グループはここ数年において、購入用地の情報を求めるというアプローチにより、不動産会社や金融機関との間に全国ネットの情報パイプを構築しており、それに相応して自社駐車場用地の成約に加え、賃借駐車場用地の仲介あるいは紹介件数も増加しております。これらのパイプをより強化するとともに、当中間連結会計期間において広島および新潟に営業所を開設し、全国展開を推進しております。その中でも、より投資効率の高い地域については、重点的に新規開拓を行いその地域において「地域一番」を目指しております。

#### 駐車場売上の最大化

的確なプライシング（賃料査定及び駐車料金の設定）や稼働予測を実施するとともに、モニタリングによる異常発見と迅速な現場対応により不稼働率の是正を図るなど、きめ細やかに対策を講じておりますが、より効果的な処置を実現するため、駐車場管理システムのより一層の高度化に注力してまいります。

#### コストの低減

小規模組織で最大の成果を上げる特化戦略により、物件開発の効率化、運営管理の効率化、ノウハウの蓄積を実践しておりますが、さらに効果的に経営資源を活用するため、立地判断の標準化、車室設計の標準化、オペレーションの標準化の「3つの標準化」を継続して推進し、効率的な事業運営を追求いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

#### 解約リスクの低減

当社グループは、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解除により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」、「自社駐車場」及び「証券化駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

#### 事業地ごとの採算性評価

当社グループでは事業地ごとの採算性を評価し、検証し、改善策をタイムリーに実施することが全体の収益性向上のために必要不可欠であると認識しております。一方で、当社グループが運営管理する時間貸駐車場は当中間会計期間末現在で 457 件であり、今後も増加し続ける予定であります。このように、事業地の件数が増加してくると、個々の事業地の採算性評価には多くの時間が必要となります。これに対応するため、当社グループは採算性評価の時短化を図るために駐車場管理システムの構築を行ってまいりました。今後は新たに導入した会計システムとの連携を通じ、これまで以上にタイムリーかつ精度の高い採算性評価を実施し、収益性の向上を図る方針であります。

#### オペレーションスキルの向上

当社グループは従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

#### 営業力の強化

当社グループが成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,258,102		1,545,833		
2 受取手形及び売掛金			36,630		29,469		
3 たな卸資産	2		3,481		1,485,005		
4 その他			254,574		294,834		
貸倒引当金			173		264		
流動資産合計			1,552,616	10.8	3,354,879	23.5	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,071,089		833,621			
(2) 土地	2	7,847,004		6,222,072			
(3) その他		50,674	8,968,767	62.5	56,819	7,112,512	49.9
2 無形固定資産			24,661	0.2		27,567	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 不動産信託受益権	2	3,604,079		3,604,079			
(2) その他		194,940		169,805			
貸倒引当金		1	3,799,018	26.5	-	3,773,885	26.4
固定資産合計			12,792,447	89.2		10,913,965	76.5
資産合計			14,345,063	100.0		14,268,845	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		39,880		45,246	
2 短期借入金		-		1,200,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	3,639,880		3,588,612	
4 賞与引当金		16,500		16,800	
5 その他		308,627		346,112	
流動負債合計		4,004,888	27.9	5,196,770	36.4
<b>固定負債</b>					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	2	6,229,138		5,208,665	
3 その他		614,888		583,143	
固定負債合計		7,144,027	49.8	6,091,808	42.7
負債合計		11,148,915	77.7	11,288,579	79.1
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,075,124	7.5	1,075,124	7.5
2 資本剰余金		1,105,124	7.7	1,105,124	7.8
3 利益剰余金		1,096,482	7.6	860,996	6.0
4 自己株式		693	0.0	693	0.0
株主資本合計		3,276,038	22.8	3,040,551	21.3
<b>評価・換算差額等</b>					
1 繰延ヘッジ損益		83,105	0.5	66,285	0.4
評価・換算差額等 合計		83,105	0.5	66,285	0.4
少数株主持分		3,215	0.0	6,000	0.0
純資産合計		3,196,148	22.3	2,980,265	20.9
負債純資産合計		14,345,063	100.0	14,268,845	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,735,776	100.0	3,488,093	100.0
売上原価			1,835,963	67.1	2,206,994	63.3
売上総利益			899,813	32.9	1,281,098	36.7
販売費及び一般管理費	1		320,884	11.7	524,706	15.0
営業利益			578,928	21.2	756,391	21.7
営業外収益						
1 消費税等収入		5,721			-	
2 駐車場違約金		1,273			2,863	
3 その他		1,080	8,075	0.3	2,004	4,868
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		141,197			137,074	
2 その他		2,157	143,355	5.3	5,022	142,096
4.0						
経常利益			443,648	16.2	619,164	17.8
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		106			3,088	
2 固定資産売却益	2	-	106	0.0	1,179	4,267
0.1						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	6,655	6,655	0.2	4,189	4,189
0.1						
匿名組合損益分配前 税金等調整前 中間(当期)純利益			437,100	16.0	619,242	17.8
匿名組合損益分配額			29,625	1.1	-	-
税金等調整前 中間(当期)純利益			407,474	14.9	619,242	17.8
法人税、住民税 及び事業税		164,892			270,322	
法人税等調整額		5,670	170,562	6.2	14,412	255,909
7.4						
少数株主利益			1,425	0.1	-	-
中間(当期)純利益			235,486	8.6	363,333	10.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	860,996	693	3,040,551
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			235,486		235,486
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	235,486	-	235,486
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,096,482	693	3,276,038

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	66,285	66,285	6,000	2,980,265
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				235,486
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	16,820	16,820	2,784	19,604
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	16,820	16,820	2,784	215,882
平成19年3月31日残高(千円)	83,105	83,105	3,215	3,196,148



前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,054,060	1,084,060	495,848	-	2,633,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,064	21,064			42,129
当期純利益			363,333		363,333
自己株式の取得				693	693
連結範囲の変動(連結子会社の増加)			1,813		1,813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,064	21,064	365,148	693	406,583
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	860,996	693	3,040,551

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	-	-	-	2,633,968
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				42,129
当期純利益				363,333
自己株式の取得				693
連結範囲の変動(連結子会社の増加)				1,813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	66,285	66,285	6,000	60,285
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,285	66,285	6,000	346,297
平成18年9月30日残高(千円)	66,285	66,285	6,000	2,980,265

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		407,474	619,242
減価償却費		47,543	58,657
有形固定資産除却損		6,655	4,189
貸倒引当金の増減額(減少: )		89	3,184
賞与引当金の増減額(減少: )		300	3,300
受取利息		489	92
支払利息		141,197	137,074
売上債権の増減額(増加: )		7,160	16,001
たな卸資産の増減額(増加: )		267,498	267,875
前払費用の増減額(増加: )		24,374	103,331
その他流動資産の増減額(増加: )		9,559	22,250
仕入債務の増減額(減少: )		5,366	19,294
未払金の増減額(減少: )		13,738	16,010
未払消費税等の増減額(減少: )		25,475	24,652
その他流動負債の増減額(減少: )		6,474	15,456
その他		6,680	66,692
小計		864,840	462,949
利息の受取額		489	92
利息の支払額		132,601	128,783
法人税等の支払額		205,027	117,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,701	216,634

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	7,000
定期預金の払戻による収入		3,000	7,000
有形固定資産の取得による支出		657,454	2,075,232
無形固定資産の取得による支出		1,942	7,500
敷金保証金等の差入による支出		5,082	246,588
その他		9,574	5,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		674,054	2,324,239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		1,200,000	-
長期借入れによる収入		1,485,500	2,639,468
長期借入金の返済による支出		413,758	597,931
その他		1,799	36,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,057	2,077,793
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		276,410	29,811
現金及び現金同等物の期首残高		1,544,833	900,409
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	674,236
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		11,320	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,257,102	1,544,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、第1四半期末において子会社でなくなりました。 そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク 株式会社エイケイ</p> <p>上記2社につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表に伴い、連結子会社として取り扱うことにより、より実態に即した財務情報が提供されると判断したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準等に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 販売用不動産 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,040,551千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(1株当たり純資産額) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。
(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から販売用不動産に269,614千円振替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 345,777千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 326,349千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 401,943千円 土地 7,631,639千円 不動産信託受益権 3,604,079千円 11,637,663千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 3,605,880千円 長期借入金 6,065,638千円 合計 9,671,519千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 269,614千円 土地 6,105,507千円 不動産信託受益権 3,604,079千円 9,979,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 3,554,612千円 長期借入金 5,028,165千円 合計 8,582,777千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,660千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">78,783千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">36,128千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,660千円	給料手当	78,783千円	賞与引当金繰入額	16,500千円	地代家賃	33,980千円	支払報酬	36,128千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,570千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">149,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,960千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">61,798千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,570千円	給料手当	149,153千円	減価償却費	16,960千円	地代家賃	61,798千円
役員報酬	48,660千円																		
給料手当	78,783千円																		
賞与引当金繰入額	16,500千円																		
地代家賃	33,980千円																		
支払報酬	36,128千円																		
役員報酬	84,570千円																		
給料手当	149,153千円																		
減価償却費	16,960千円																		
地代家賃	61,798千円																		
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,179千円																
工具器具及び備品	1,179千円																		
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,655千円</td> </tr> </table>	構築物	3,822千円	工具器具及び備品	2,832千円	合計	6,655千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,189千円</td> </tr> </table>	構築物	693千円	工具器具及び備品	3,495千円	合計	4,189千円						
構築物	3,822千円																		
工具器具及び備品	2,832千円																		
合計	6,655千円																		
構築物	693千円																		
工具器具及び備品	3,495千円																		
合計	4,189千円																		



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	42,375.91	-	-	42,375.91
自己株式				
普通株式(株)	1.98	-	-	1.98

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	41,586	789.91	-	42,375.91
自己株式				
普通株式(株)	-	1.98	-	1.98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 789.91株

端株の買取による増加 1.98株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,258,102千円	現金及び預金勘定 1,545,833千円
3ヶ月超預金 1,000千円	3ヶ月超預金 1,000千円
現金及び現金同等物 1,257,102千円	現金及び現金同等物 1,544,833千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,086,927	391,282	695,645	車両運搬具	3,482	3,308	174
合計	1,086,927	391,282	695,645	工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075
				合計	917,504	391,255	526,249
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 181,162千円				1年内 152,403千円			
1年超 525,232千円				1年超 383,117千円			
合計 706,395千円				合計 535,521千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 96,393千円				支払リース料 166,198千円			
減価償却費相当額 89,746千円				減価償却費相当額 153,582千円			
支払利息相当額 7,973千円				支払利息相当額 12,721千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)及び前連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	75,351円33銭	70,190円94銭
1 株当たり中間(当期)純利益	5,557円35銭	8,667円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	5,416円55銭	8,331円21銭

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	235,486	363,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	235,486	363,333
普通株式の期中平均株式数(株)	42,374	41,918
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,101	1,692
(うち新株予約権(株))	(1,101)	(1,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数2,474個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数1,969個)

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,196,148	2,980,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,215	6,000
(うち少数株主持分)	(3,215)	(6,000)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	3,192,932	2,974,265
普通株式の期末株式数(株)	42,375.91	42,375.91
自己株式の期末株式数(株)	1.98	1.98
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	42,373.93	42,373.93

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 第三者割当増資                      当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成19年4月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1)割当先 AIGジャパン・オポチュニティ・ファンド2                      投資事業有限責任組合</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式4,709株</p> <p>(3)発行価額 1株につき208,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき104,000円</p> <p>(5)発行価額の総額 979,472千円</p> <p>(6)資本組入額の総額 489,736千円</p> <p>(7)払込期日 平成19年4月10日</p> <p>(8)資金の用途 駐車場用地の取得資金及び設備資金として充当する予定であります。</p>	<p>1. 固定資産の譲受                      当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社エイケイが茨城県水戸市に保有する土地・建物を譲受しました。これに伴い、当社が株式会社エイケイに対して行っていた銀行借入に対する保証債務が消滅致しました。</p> <p>(1)譲受の理由                      当該物件は、当連結会計年度末より連結子会社となったSPCである株式会社エイケイが信託受益権として保有しておりましたが、グループ内資産整理統合の一環として当社で保有することに致しました。</p> <p>(2)譲受資産の内容                      名称：パラカ水戸駅前第1駐車場                      所在地：茨城県水戸市三の丸三丁目21番1                      取得価額：1,215,000千円                      (土地975,000千円、建物240,000千円)</p> <p>(3)譲受先の概要                      商号：株式会社エイケイ                      本店所在地：東京都港区                      当社との関係：連結子会社</p> <p>(4)譲受の日程                      平成18年11月28日 取締役会決議                      平成18年11月28日 契約締結                      平成18年11月28日 物件引渡し</p> <p>(5)損益に与える影響                      当社グループ内の取引であるため、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 匿名組合の清算                      連結子会社である株式会社エイケイが営業者であり、当該物件を所有するために組成された匿名組合は当初の目的を達成したため、清算されることとなりました。匿名組合の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)匿名組合の名称、持分比率                      名称：A号匿名組合、B号匿名組合                      持分比率：85.7%</p> <p>(2)清算の日程                      平成18年11月28日 株式会社エイケイ取締役決定                      平成18年12月25日(予定) 清算完了</p> <p>(3)損益に与える影響                      損益への影響は軽微であります。</p>

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,333,350		827,396		871,597	
2 売掛金		52,908		44,734		35,369	
3 たな卸資産	2	3,198		3,481		270,979	
4 その他	3	171,919		250,183		272,846	
貸倒引当金		731		173		264	
流動資産合計		1,560,644	19.0	1,125,622	10.4	1,450,528	15.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地	2	4,972,443		7,847,004		6,222,072	
(2) その他	2	287,146		602,902		357,639	
有形固定資産合計		5,259,590	64.0	8,449,907	78.3	6,579,712	69.2
2 無形固定資産		32,356	0.4	24,661	0.2	27,567	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		965,345		-		-	
(2) 関係会社出資金		-		1,000,476		1,045,410	
(3) その他		396,321		194,338		405,843	
貸倒引当金		-		1		-	
投資その他の資産合計		1,361,666	16.6	1,194,814	11.1	1,451,254	15.3
固定資産合計		6,653,612	81.0	9,669,383	89.6	8,058,534	84.8
資産合計		8,214,256	100.0	10,795,005	100.0	9,509,062	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		36,985		39,880		45,246		
2 1年以内返済予定 長期借入金	2	396,458		507,212		453,468		
3 賞与引当金		15,000		16,500		16,800		
4 その他	3	260,059		323,229		360,417		
流動負債合計		708,502	8.6	886,822	8.2	875,932	9.2	
固定負債								
1 社債		300,000		300,000		300,000		
2 長期借入金	2	4,305,504		6,229,138		5,208,665		
3 その他		78,189		186,113		152,013		
固定負債合計		4,683,693	57.0	6,715,251	62.2	5,660,678	59.5	
負債合計		5,392,195	65.6	7,602,073	70.4	6,536,610	68.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,056,858	12.9	-	-	-	-	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,086,858		-		-		
資本剰余金合計		1,086,858	13.2	-	-	-	-	
利益剰余金								
1 中間未処分利益		678,344		-		-		
利益剰余金合計		678,344	8.3	-	-	-	-	
資本合計		2,822,060	34.4	-	-	-	-	
負債及び資本合計		8,214,256	100.0	-	-	-	-	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,075,124	10.0	1,075,124	11.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,105,124		1,105,124	
資本剰余金合計		-	-	1,105,124	10.2	1,105,124	11.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,096,482		859,182	
利益剰余金合計		-	-	1,096,482	10.2	859,182	9.1
4 自己株式		-	-	693	0.0	693	0.0
株主資本合計		-	-	3,276,038	30.4	3,038,737	32.0
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		-	-	83,105	0.8	66,285	0.7
評価・換算差額等 合計		-	-	83,105	0.8	66,285	0.7
純資産合計		-	-	3,192,932	29.6	2,972,452	31.3
負債純資産合計		-	-	10,795,005	100.0	9,509,062	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,628,479	100.0		2,604,825	100.0		3,488,093	100.0
売上原価			1,006,782	61.8		1,801,992	69.2		2,206,994	63.3
売上総利益			621,696	38.2		802,833	30.8		1,281,098	36.7
販売費及び一般管理費			257,634	15.8		290,525	11.1		524,706	15.0
営業利益			364,062	22.4		512,307	19.7		756,391	21.7
営業外収益	1		3,128	0.2		2,178	0.1		4,868	0.1
営業外費用	2		59,839	3.7		100,884	3.9		142,096	4.0
経常利益			307,351	18.9		413,601	15.9		619,164	17.8
特別利益	3		3,240	0.2		106	0.0		4,267	0.1
特別損失	4		1,092	0.1		6,655	0.3		4,189	0.1
税引前中間(当期)純利益			309,499	19.0		407,053	15.6		619,242	17.8
法人税、住民税及び事業税		131,841				164,082			270,322	
法人税等調整額		4,838	127,003	7.8	5,670	169,752	6.5	14,412	255,909	7.4
中間(当期)純利益			182,495	11.2		237,300	9.1		363,333	10.4
前期繰越利益			495,848			-			-	
中間未処分利益			678,344			-			-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	693	3,038,737
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				237,300	237,300		237,300
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				237,300	237,300		237,300
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	1,096,482	1,096,482	693	3,276,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	66,285	66,285	2,972,452
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			237,300
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16,820	16,820	16,820
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,820	16,820	220,479
平成19年3月31日残高(千円)	83,105	83,105	3,192,932

前事業年度(自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年 9月30日残高(千円)	1,054,060	1,084,060	1,084,060	495,848	495,848	-	2,633,968
当事業年度中の変動額							
新株予約権の行使	21,064	21,064	21,064				42,129
当期純利益				363,333	363,333		363,333
自己株式の取得						693	693
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	21,064	21,064	21,064	363,333	363,333	693	404,769
平成18年 9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	693	3,038,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年 9月30日残高(千円)	-	-	2,633,968
当事業年度中の変動額			
新株予約権の行使			42,129
当期純利益			363,333
自己株式の取得			693
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	66,285	66,285	66,285
当事業年度中の変動額合計 (千円)	66,285	66,285	338,484
平成18年 9月30日残高(千円)	66,285	66,285	2,972,452

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前中間純利益	309,499
2	減価償却費	23,425
3	貸倒引当金の増減額(減少: )	2,717
4	賞与引当金の増減額(減少: )	1,500
5	受取利息	2
6	支払利息	57,570
7	有形固定資産の売却益	598
8	有形固定資産の除却損	1,092
9	売上債権の増加額	33,540
10	たな卸資産の増減額(増加: )	94
11	前払費用の増減額(増加: )	9,556
12	その他流動資産の減少額	20,811
13	仕入債務の増減額(減少: )	11,033
14	未払金の増減額(減少: )	3,355
15	未払消費税等の増減額(減少: )	15,822
16	その他流動負債の増加額	24,027
17	その他	16,228
小計		437,856
18	利息及び配当金の受取額	2
19	利息の支払額	53,974
20	法人税等の支払額	61,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	定期預金の預入による支出	3,000
2	定期預金の払戻しによる収入	3,000
3	有形固定資産の取得による支出	733,931
4	有形固定資産の売却による収入	1,035
5	敷金保証金等の差入による支出	242,691
6	解約による敷金保証金の回収	860
7	保険積立による支出	659
投資活動によるキャッシュ・フロー		975,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入れによる収入	1,248,000
2	長期借入金の返済による支出	166,634
3	株式の発行による収入	5,596
4	割賦債務の支払	1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,085,122
現金及び現金同等物の増加額		431,941
現金及び現金同等物の期首残高		900,409
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,332,350

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券                      其他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ただし、匿名組合出資金は                      個別法によっており、詳細                      は「7.(2)匿名組合出資                      金の会計処理」に記載して                      おります。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法を採用し                      ております。</p>	<p>(1)有価証券                      関係会社出資金                      個別法によっており、詳                      細は「7.(2)匿名組合出                      資金の会計処理」に記載し                      ております。</p> <p>其他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1)有価証券                      其他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ただし、匿名組合出資金は                      個別法によっており、詳細                      は「7.(2)匿名組合出資                      金の会計処理」に記載して                      おります。</p> <p>(2)たな卸資産                      販売用不動産                      個別法を採用しておりま                      す。                      貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しており                      ます。ただし、建物(附属                      設備を除く)については、                      定額法を採用しておりま                      す。                      主な耐用年数は以下の                      とおりです。                      建物及び構築物                      3～38年                      車両運搬具                      5～6年                      工具器具備品                      3～15年                      なお、取得価額が10万                      円以上20万円未満の資産                      については、法人税法の                      規定に基づく3年均等償                      却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しており                      ます。                      なお、自社利用のソフ                      トウェアについては、見                      込利用可能期間(5年)に                      基づく定額法を採用して                      おります。</p> <p>(3)長期前払費用                      定額法を採用しており                      ます。</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しておりま                      す。ただし、建物(附属設                      備を除く)については、定                      額法を採用しておりま                      す。                      主な耐用年数は以下の                      とおりです。                      建物及び構築物                      3～38年                      車両運搬具                      5～6年                      工具器具備品                      2～15年                      なお、取得価額が10万                      円以上20万円未満の資産                      については、法人税法の                      規定に基づく3年均等償                      却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。 匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>



会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,038,737千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 309,858千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>土地 4,557,075千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 328,218千円            予定長期借入金            長期借入金 3,457,244千円            合計 3,785,462千円</p> <p>3 消費税等の取扱            仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 293,211千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物 401,943千円            土地 7,631,639千円            合計 8,033,583千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 473,212千円            予定長期借入金            長期借入金 6,065,638千円            合計 6,538,851千円</p> <p>3 消費税等の取扱            仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 288,342千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>販売用不動産 269,614千円            土地 6,105,507千円            合計 6,375,121千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 419,468千円            予定長期借入金            長期借入金 5,028,165千円            合計 5,447,633千円</p> <p>3 消費税等の取扱</p> <p>4 偶発債務            銀行借入に対する保証債務            (株)エイケイ 1,200,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2千円 事業地解約金収入 2,165千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 314千円 事業地解約金収入 1,273千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 92千円 事業地解約金収入 2,863千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,047千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 97,563千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 134,044千円
3 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 598千円 貸倒引当金戻入 2,642千円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 1,179千円 貸倒引当金戻入 3,088千円
4 特別損失の主要項目 工具器具及び備品等除却損 953千円	4 特別損失の主要項目 構築物除却損 3,822千円 工具器具及び備品除却損 2,832千円	4 特別損失の主要項目 構築物除却損 693千円 工具器具及び備品除却損 3,495千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 19,856千円 無形固定資産 3,568千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,235千円 無形固定資産 2,748千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,300千円 無形固定資産 8,357千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	1.98	-	-	1.98

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	-	1.98	-	1.98

(注) 普通株式の自己株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う端株の買取請求によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,333,350千円
3ヶ月超預金	1,000千円
現金及び現金同等物	1,332,350千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,482</td> <td>2,960</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>831,953</td> <td>364,888</td> <td>467,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,436</td> <td>367,848</td> <td>467,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	2,960	522	工具器具及び備品	831,953	364,888	467,065	合計	835,436	367,848	467,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,086,927</td> <td>391,282</td> <td>695,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086,927</td> <td>391,282</td> <td>695,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,086,927	391,282	695,645	合計	1,086,927	391,282	695,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,482</td> <td>3,308</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>914,022</td> <td>387,947</td> <td>526,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,504</td> <td>391,255</td> <td>526,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	3,308	174	工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075	合計	917,504	391,255	526,249
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
車両運搬具	3,482	2,960	522																																											
工具器具及び備品	831,953	364,888	467,065																																											
合計	835,436	367,848	467,587																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	1,086,927	391,282	695,645																																											
合計	1,086,927	391,282	695,645																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
車両運搬具	3,482	3,308	174																																											
工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075																																											
合計	917,504	391,255	526,249																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 145,410千円 1年超 330,940千円 合計 476,350千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181,162千円 1年超 525,232千円 合計 706,395千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 152,403千円 1年超 383,117千円 合計 535,521千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,631千円 減価償却費相当額 79,875千円 支払利息相当額 6,265千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,393千円 減価償却費相当額 89,746千円 支払利息相当額 7,973千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166,198千円 減価償却費相当額 153,582千円 支払利息相当額 12,721千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
匿名組合出資金	962,345
計	965,345

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額	67,690円04銭	75,351円33銭	70,148円13銭								
1株当たり中間(当期)純利益	4,378円95銭	5,600円15銭	8,667円64銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4,198円94銭	5,458円27銭	8,331円21銭								
	<p>当社は、平成17年4月20日付をもって、普通株式1株につき3株に分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>61,055円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,072円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>1,934円79銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間		1株当たり純資産額	61,055円32銭	1株当たり中間純利益	2,072円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,934円79銭
前中間会計期間											
1株当たり純資産額	61,055円32銭										
1株当たり中間純利益	2,072円91銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,934円79銭										

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	182,495	237,300	363,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	182,495	237,300	363,333
普通株式の期中平均株式数(株)	41,676	42,374	41,918
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,786	1,101	1,692
(うち新株予約権(株))	(1,786)	(1,101)	(1,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,474個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,969個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	-	3,192,932	2,972,452
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	-	-	-
普通株主に係る期末の純資産 額(千円)	-	3,192,932	2,972,452
普通株式の期末株式数(株)	-	42,375.91	42,375.91
自己株式の期末株式数(株)	-	1.98	1.98
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株)	-	42,373.93	42,373.93



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成19年4月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 割当先 AIGジャパン・オポチュニティ・ファンド2投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式4,709株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき208,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき104,000円</p> <p>(5) 発行価額の総額 979,472千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 489,736千円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年4月10日</p> <p>(8) 資金の用途</p> <p>駐車場用地の取得資金及び設備資金として充当する予定であります。</p>	<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社エイケイが茨城県水戸市に保有する土地・建物を譲受しました。</p> <p>これに伴い、当社が株式会社エイケイに対して行っていた銀行借入に対する保証債務が消滅致しました。</p> <p>(1) 譲受の理由</p> <p>当該物件は、当連結会計年度末より連結子会社となった SPC である株式会社エイケイが信託受益権として保有していましたが、グループ内資産整理統合の一環として当社で保有することに致しました。</p> <p>(2) 譲受資産の内容</p> <p>名称：パラカ水戸駅前第1駐車場 所在地：茨城県水戸市三の丸三丁目21番1 取得価額：1,215,000千円 (土地975,000千円、建物240,000千円)</p> <p>(3) 譲受先の概要</p> <p>商号：株式会社エイケイ 本店所在地：東京都港区 当社との関係：連結子会社</p> <p>(4) 譲受の日程</p> <p>平成18年11月28日 取締役会決議 平成18年11月28日 契約締結 平成18年11月28日 物件引渡し</p> <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>当社グループ内の取引であるため、損益への影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>2. 匿名組合の清算                      連結子会社である株式会社エイケイが営業者であり、当該物件を所有するために組成された匿名組合は当初の目的を達成したため、清算されることとなりました。匿名組合の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 匿名組合の名称、持分比率                      名称：A号匿名組合、B号匿名組合                      持分比率：85.7%</p> <p>(2) 清算の日程                      平成 18 年 11 月 28 日                      株式会社エイケイ取締役決定                      平成 18 年 12 月 25 日（予定）                      清算完了</p> <p>(3) 損益に与える影響                      損益への影響は軽微であります。</p>